

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月5日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ソフィアホールディングス
【英訳名】	SOPHIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 篤紀
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿三丁目1番24号
【電話番号】	03(5368)8883(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 吉永 正紀
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿三丁目1番24号
【電話番号】	03(5368)8883(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 吉永 正紀
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	834,032	467,376	2,742,775
経常利益又は経常損失( ) (千円)	41,812	27,764	82,660
当期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	22,362	33,278	77,148
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,245	31,354	74,022
純資産額(千円)	1,750,440	1,817,294	1,848,649
総資産額(千円)	3,152,630	3,077,884	3,369,082
1株当たり当期純利益又は四半期 純損失金額( )(円)	1.11	1.65	3.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.2	57.7	53.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第36期第1四半期連結累計期間及び第37期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第36期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第36期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災に伴う甚大な被害に加え、その後の原子力発電所の事故やこれに伴う電力供給不足等により、先行きの読めない状況となっております。また、原油高の影響、海外経済の回復がさらに緩やかになること等により、景気が下振れするリスクも存在しております。このような経済環境の中、当社グループが属する業界におきましては、企業のIT関連投資に対する動きが抑制されるなど厳しい事業環境で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループとしましては、インターネット関連事業を行うソフィア総合研究所株式会社、情報システム事業を行う株式会社ソフィアモバイル、デジタルプロダクツ事業を行うソフィアデジタル株式会社、海外事業を行うSOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITEDの4社により各事業ドメインでの業容拡大を目指し積極的な事業活動を行うとともに、各種経費の見直し・削減に努め、厳しい状況を乗り越えるべく対応いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績としましては、売上高が467百万円（前年同四半期は834百万円）となりました。損益面におきましては、営業損失41百万円（前年同四半期は営業損失28百万円）、経常損失27百万円（前年同四半期は経常損失41百万円）、四半期純損失33百万円（前年同四半期は四半期純損失22百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [インターネット関連事業]

インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行い、売上高は422百万円（前年同四半期は625百万円）となりました。

#### [情報システム事業]

デジタルサイネージ（映像や情報を表示する電子広告媒体）端末の販売、レンタル及び動画配信管理システムや市場開拓のコンサルティング等の提供、SIMフリースマートフォン販売を行い、売上高は40百万円（前年同四半期は13百万円）となりました。

#### [デジタルプロダクツ事業]

法人やコンシューマー（一般消費者）向けにネットデバイス（デジタル製品）の企画、開発、製造、販売を行い、売上高は3百万円（前年同四半期は197百万円）となりました。

#### [海外事業]

当第1四半期連結累計期間において、東アジア圏におけるIT事業の情報提供等、グループ会社に対する事業機会の提供、ビジネスの仲介業務等の取引成立はありませんでした。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、デジタルプロダクツ事業及び海外事業の販売実績が著しく減少しました。これは、デジタルプロダクツ事業の主力商品であるワンセグチューナーレコーダー「ARecX6」の販売台数が伸びず、海外事業においても、この商品に伴う仲介業務等の取引がなくなったことが原因であります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主に当社が金融機関から調達することを基本とし、各子会社においては短期調達などで金融機関との関係を保っております。現在、金融機関との関係は良好であります。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,693,000	20,693,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	20,693,000	20,693,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	20,693,000	-	2,108,000	-	250,397

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 481,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,169,000	20,169	-
単元未満株式	普通株式 43,000	-	-
発行済株式総数	20,693,000	-	-
総株主の議決権	-	20,169	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソフィアホールディングス	東京都新宿区新宿三丁目1番24号	481,000	-	481,000	2.32
計	-	481,000	-	481,000	2.32

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,958,661	1,636,267
受取手形及び売掛金	369,533	297,779
有価証券	44,466	44,473
商品及び製品	68,178	44,894
原材料及び貯蔵品	735	735
その他	234,186	271,211
貸倒引当金	1,902	1,949
流動資産合計	2,673,858	2,293,412
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	174,695	163,049
無形固定資産	97,457	86,259
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	190,251	295,493
敷金及び保証金	29,303	37,050
その他	253,330	252,432
貸倒引当金	49,813	49,813
投資その他の資産合計	423,071	535,163
固定資産合計	695,224	784,472
<b>資産合計</b>	<b>3,369,082</b>	<b>3,077,884</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,367	87,170
短期借入金	550,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	50,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	26,963	1,638
その他	527,274	308,609
流動負債合計	1,426,604	1,197,419
固定負債		
社債	40,000	20,000
その他	53,828	43,170
固定負債合計	93,828	63,170
負債合計	1,520,433	1,260,590
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	250,397	250,397
利益剰余金	486,061	519,340
自己株式	61,060	61,060
株主資本合計	1,811,275	1,777,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,157	274
為替換算調整勘定	1,279	1,238
その他の包括利益累計額合計	3,436	1,512
新株予約権	40,810	40,810
純資産合計	1,848,649	1,817,294
負債純資産合計	3,369,082	3,077,884



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	834,032	467,376
売上原価	688,951	349,347
売上総利益	145,080	118,029
販売費及び一般管理費	173,588	159,740
営業損失( )	28,507	41,711
営業外収益		
受取利息	168	4,613
受取配当金	315	60
持分法による投資利益	-	12,276
その他	104	1,262
営業外収益合計	589	18,212
営業外費用		
支払利息	4,302	3,665
為替差損	3,864	-
持分法による投資損失	5,248	-
その他	479	600
営業外費用合計	13,894	4,265
経常損失( )	41,812	27,764
特別利益		
債務免除益	2,133	-
特別利益合計	2,133	-
税金等調整前四半期純損失( )	39,678	27,764
法人税、住民税及び事業税	5,925	432
法人税等調整額	23,240	5,081
法人税等合計	17,315	5,513
少数株主損益調整前四半期純損失( )	22,362	33,278
四半期純損失( )	22,362	33,278

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	22,362	33,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,296	1,883
為替換算調整勘定	586	40
その他の包括利益合計	1,882	1,923
四半期包括利益	24,245	31,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,245	31,354
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	25,521千円	26,583千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	情報システ ム事業	デジタルプロ ダクツ事業	海外事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	623,268	13,043	197,246	-	833,559
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,393	-	-	142,366	144,759
計	625,662	13,043	197,246	142,366	978,319
セグメント利益又は損失 ( )	57,494	26,667	30,411	12,312	12,729

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	12,729
セグメント間取引消去	3,188
全社損益(注)	37,538
その他の調整額	6,886
四半期連結損益計算書の営業損失( )	28,507

(注)全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	インターネット 関連事業	情報システ ム事業	デジタルプロ ダクツ事業	海外事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	421,165	40,936	3,159	-	465,261
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,296	-	67	-	1,363
計	422,461	40,936	3,227	-	466,624
セグメント利益又は損失 ( )	7,142	8,567	1,602	543	3,570

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,570
セグメント間取引消去	-
全社損益（注）	38,696
その他の調整額	555
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	41,711

（注）全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円11銭	1円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	22,362	33,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	22,362	33,278
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,212	20,211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月4日

株式会社ソフィアホールディングス  
取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員 公認会計士 寛 悦生 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江黒 崇史 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。